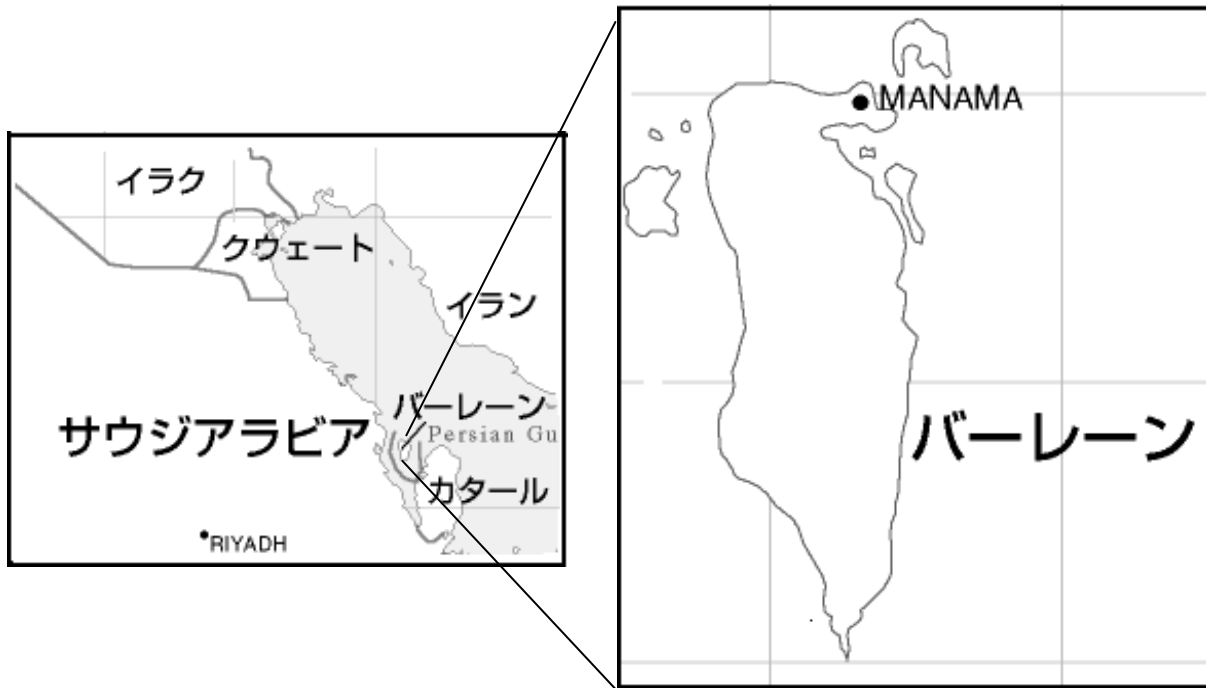


バーレーン王国概況

平成24年8月現在
外務省中東第二課



基礎データ

- (1) 面積 757.5 km² (東京23区と川崎市を併せた面積とほぼ同じ大きさ)
- (2) 人口 1,234,571人 (うちバーレーン人: 568,399人 (46%), 2011年2月現在)
- (3) 言語 アラビア語
- (4) 人種 アラブ人
- (5) 宗派構成 イスラム教
- (6) 政体 立憲君主制 (世襲君主制)
- (7) 元首 ハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーフ 国王陛下
- (8) 議会 1973年, 国民議会招集, 1975年解散, 廃止。
1992年, 諮問評議会設置, 2002年解散, 廃止。
2002年, 二院制議会である国民議会設置。
 - ・諮問院 (定員40名。国王による任命)
 - ・下院 (定員40名。普通選挙) から構成される。
- (9) 政府 首相: ハリーフ・ビン・サルマン・アール・ハリーフ 殿下
外相: ハーリド・ビン・アハマド・ビン・ムハンマド・アール・ハリーフ 閣下
- (10) GDP (名目) 約220億ドル (2010年, 中央銀行)
- (11) 所得水準 (一人あたりGDP) 17,810ドル (2010年, 中央銀行)
- (12) 経済成長率 4.5% (2010年, 中央銀行)

1 内政

(1) 状況

ハリーフア家出身の国王（2002年以前は首長）を統治者とする立憲君主制を採用し、ハマド国王を頂点に同国王、ハリーフア首相（国王叔父）及びサルマン皇太子（国王長男、経済開発委員会議長）の鼎制により、安定的な国家運営が行われている。

但し、ハリーフア家を頂点とする指導者層がスンニー派であるのに対し、国民の約7割をシーア派が占めていることや、他のGCC諸国と比して石油・天然ガス生産量が極めて少ないこと等から、内政上難しい舵取りを要している。

(2) ハマド国王の下の民主化政策

1971年の独立後、1973年に選挙が行われ、国民議会が設置されたが、政府批判の場と化したこともあり、1975年に解散、廃止された経緯がある。こうした中ハマド現国王は、1999年3月の首長就任以来、民主化政策を推進し、2001年2月に採択された「国民行動憲章（National Charter）」を具体化する形で、2002年2月14日憲法が改正された。憲法改正により、首長制から王制に改め、国名をバーレーン王国（Kingdom of Bahrain）に変更するとともに、二院制議会の設立や男女の権利平等が定められた。議会は、立法権を持ち、諮問院（定員40名。議員は国王の任命）、下院（定員40名。議員は普通選挙で選出）から成る（諮問評議会は議会の成立を受け廃止）。2002年10月に第1回下院選挙が実施され、同年11月には諮問院議員の任命が行われ、同12月に27年ぶりに議会が再開した。2006年の第2回下院選挙には、第1回選挙をボイコットした政治団体も参加し、シーア派政治団体ウィファークが40議席中、17議席を得、初の女性議員1名が誕生した。2010年10月に行われた第3回下院議員選挙では、40議席中、ウィファークが18議席を占め、女性議員は前回同様1名となった。2005年1月の内閣改造により、初めて女性閣僚2名（保健相、社会問題相）が就任した。現在、女性閣僚は人権・社会開発相と文化相の2名である。

この他、2009年8月、他のGCC諸国に先駆けて、外国人労働者のスポンサー制を廃止し、外国人労働者自らが雇用主を変えることが認められるようになった。

(3) 2011年の騒乱（内政上の課題）

国民の多数派をシーア派が占める中、ハマド国王は一定の民主化を進め、国民融和を訴えているものの、シーア派国民は、政治、経済及び社会的に差別されているとの意識を持っている。「アラブの春」の影響を受け、2011年2月13日から、改革を求める反政府派のデモが発生。同19日からサルマン皇太子が「国民対話」の実施を呼び掛けたが事態は沈静化せず、3月14日にGCC合同軍が進出し、同15日に国家安全事態宣言（非常事態宣言）が発出、同16日にデモ隊の強制排除等が行われた。

その後、デモ・労働ストライキに関わった政治・人権活動家等の逮捕や従業員の解雇等、シーア派を中心とする反政府派に対する粛清が行われた他、シーア派閣僚のうち2名、シーア派政治団体ウィファークに所属する下院議員18名が、政府の暴力に抗議して辞職するなどして、シーア派勢力の力が混乱発生以前と比して大きく削がれた。

粛清が一段落し治安情勢が安定した後、5月31日にハマド国王が、改めて7月初旬に「国民対話」を始めるとする演説を行い、翌6月1日に非常事態は解除された。

その後7月に「国民対話」が実施されるも、ウィファークが途中でボイコットしたため、不成功であった他、9月末には辞職したウィファーク所属議員の18議席を対象と

した下院補欠選挙が実施されたが、反政府派はこれをボイコットしたため、10月1日に確定した右補選の最終結果として、下院には反政府派の議員が不在となった。投票率については、昨年10月の総選挙は約68%であったが、今次補選は約18%に留まった。

7月1日、勅令によって、国際的に著名な人権法専門家で構成される独立調査委員会（BICI）が設置され、11月23日に同委員会の最終報告書がハマド国王に提出された。バーレーン政府が右報告書の提言を実行すれば、政府と反政府派の間に実質的な融和ムードが醸成され、当地情勢はある程度の安定を取り戻すのではないかとの期待が高まっている。同報告書を受け、バーレーン政府は、国家公安庁（NSA）から法執行機能をなくし、情報収集に特化させる改革を実施した他、同庁長官を交代させるなどの措置を実施。また同報告書の実施をフォローアップさせるための「国民委員会」を設置（現時点でシーア派政治団体ウィファークは不参加）。

2 経済

（1）経済基本構造

バーレーンは他のGCC諸国に比べ石油生産量が極めて少ない（国産4.5万B/D，サウジとの共同開発15万B/D）ことから、いち早く石油生産依存体制の脱却を目指し、石油精製事業、アルミニウム精錬等、産業の多角化を推進している。1980年代にレバノンに代わり中東の金融センターとしての地位を確立したバーレーンは、投機的な投資を抑制し、堅実な経済成長を進めてきたこともあり、2008年秋以降の世界的な経済危機の影響は、比較的小さいと言われている。2009年11月のドバイ・ワールド社による債務支払い延期発表に端を発したいわゆる「ドバイ危機」に関しても、中央銀行総裁は、バーレーン金融機関の損失は2億81百万ドルであり、これは当地金融機関の総資産のうち1%に過ぎず、バーレーン金融セクターに与える影響は極めて限定的であると発言している。

GDPの産業別割合（2010年）は、金融27%、製造業18%、政府サービス16%、石油・ガス13%、輸送・通信10%、不動産9%、商業7%となっている。他方、国家収入の約85%を石油関係に依存している（2010年）。

（2）経済政策と課題

ドバイやカタールの経済的な発展が著しい中、バーレーンの金融センターとしての地位に翳りが見えることは否めないが、サルマン皇太子の主導で2004年から中東初のF1グランプリを開催するなど観光産業の振興を図っている。2009年3月には初の国際エアショーも開催した他、国際会議等の誘致にも力を入れつつある。2009年1月のハリーファ港の開港とその周辺の産業団地整備等のインフラ整備拡充等により、外国企業の積極的な誘致と国内産業規模の拡大、多角化を図り、特に港湾面の整備を通じて、地域における海運業のハブとなることを目指している。

1993年、商業省（現、商工省）の傘下に、外国企業及び投資の同国への誘致を主業務として創設されたBPMB（Bahrain Promotion and Marketing Board）は、2002年3月、皇太子府直轄の経済開発委員会（Economic Development Board：EDB）へと組織変更され、更に、2005年5月に勅令により、首相と協調の下、経済政策を中心的に担う権限が与えられた。2008年1月には経済関係省庁以外の閣僚もEDBの役員に加えられ、サルマン皇太子の下、当国の経済政策・運営面におけるEDBの権限は一層高まっている。2008年10月、EDBの主導により、21世紀のバーレーン

の開発指針を示した「経済ビジョン2030 (Economic Vision 2030)」が公表された。持続可能性、競争力、公平性にに基づき、民間主導の経済を目指すものとし、産業多角化促進（主に輸出指向型産業）、世界基準の社会インフラ整備、石油収入依存脱却、自国民の労働能力改善、2030年までの国民所得倍増を掲げている。

若年層を中心とした自国民への就労機会の提供は、当国政府にとって極めて重要な課題である。他方、民間労働人口の約8割を外国人労働者が引き続き占めている。こうした中、労働市場管理局は、雇用主に対して外国人労働者一人当たり10BD/月を課し、その収益等を利用して「タムキーン」（前労働基金）が、自国民雇用促進（バーレーン化）のため、バーレーン人に対して各種訓練プログラムを実施している。

2011年の騒乱により、多くの企業が売上・収益の低下に見舞われ、賃金引き下げや従業員の解雇に至ったとされている（バーレーン商工会議所調査）。政府機関・主要企業等では約2,800名がデモ等に参加したとして解雇され、その復職が現在も大きな課題となっている。

他方、バーレーン政府は政府プログラムの追加や税徴収の一時停止、企業融資を円滑化する取組などを矢継ぎ早に実施し、2011年は実質1～2%成長を確保する見込み。原油高も寄与。2012年は前年以上の成長が予想されている。

(3) 主要産業

石油精製、アルミニウム精錬、金融、観光サービスが中心である。なお、石油・ガス部門の比重は漸減傾向にある。

3 外交

(1) 基本的な外交姿勢

バーレーン外交は、基本的に湾岸地域の大国サウジアラビアとの相互依存関係、良好な対欧米関係を背景としたGCC諸国の表玄関（Gateway to GCC：世界の主要国とGCCとの間のあらゆる交流の中継的役割を果たす）としての地位保全を目指している。

(2) 近隣諸国との関係

【サウジアラビア】：同国とは連絡橋（コーズウェイ）で結ばれており、また、同国との共同油田アブ・サファ産出油の半量を無償で得ていることから、最も緊密な関係を構築している。但し、2006年1月、米国とのFTAに、GCCとしてではなく、単独で交渉し、署名（2006年8月発効）したことから、サウジアラビアの不興を買ったこともあった。2010年4月には、アブドゥラー・サウジ国王が即位後初の公式訪問を実施、両国の友好関係をアピールした。2011年3月にサウジは、バーレーン情勢の混乱の收拾を支援するためサウジ軍主体のGCC合同軍をバーレーンに派遣した。

【カタール】：同国との間には領土紛争（ハワール諸島等）が存在していたが、2001年3月のICJ判決を両国が受け入れ平和的に解決した。2008年5月には両国皇太子の主宰により第7回高級合同委が開催され、両国間の連絡架橋建設等に関する契約書に署名がなされた。

【イラク】：従来、フセイン政権下のイラクとも良好な関係を維持してきたバーレーンは、2003年3月の米国等による対イラク武力行使直前には、フセイン大統領に亡命を呼びかけるなど戦争回避の努力を続けた。武力行使開始に際して、ハマド国王は現実を受け入れざるを得ないとの立場を国民に説明し、その理解を求めた。

フセイン政権崩壊後は、イラクの統一、イラクの領土一体性が保たれ、多様なイラクの

社会を代表する非軍事の民主的政府の樹立を望む旨表明し、イラク暫定政府と積極的な関係構築に努めた。また、その後もイラク人市民防衛隊（消防等）や金融専門家の訓練等を当国にて行った。2008年9月、ハマド国王は駐イラク大使を任命し、同大使は10月、信任状を捧呈した。2009年9月からは、バーレーンのガルフ航空がイラクへのフライトを再開している。

【イラン】：バーレーンはシーア派が人口の約7割を占めることから、バーレーン政府は、イランの影響力拡大に対する潜在的警戒心が根強い。96年6月に発覚した政府転覆計画に関し、バーレーン政府はイランが関与していた旨発表し、駐イラン・バーレーン大使を召還したこともある。最近では、2009年1月から2月にかけてイラン政府高官が、バーレーンはイランの一部であるといった趣旨の発言を繰り返したことから、両国関係が一時的に緊張したが、2009年12月には、安全保障国際会議「I I S S マナーマ対話」にモッタキ外相が出席して注目された。イランとの間では、天然ガス購入契約に関する交渉が継続中であり、2010年5月、ハマド国王は、2008年に署名されたイランとの治安協力協定を批准している。2011年2-3月のバーレーン騒乱にイランが関与したとしてバーレーン政府はイランを非難し、双方の大使が召還されていたが、8月10日、在イラン・バーレーン大使は再着任した。

（3）中東和平

カルテット（アメリカ合衆国、ロシア、欧州連合、国際連合）による「ロード・マップ」活性化を通じた中東和平交渉の再開が必要との立場。直接の和平当事国ではないため、概して控え目な対応をしているが、2008年国連総会においてハーリド外相がイスラエル、イラン、トルコを含む地域機構設立を提唱したことに加え、2009年7月、サルマン皇太子が、アラブ和平提案に基づく和平達成に向けてイスラエルとの対話の必要性をワシントン・ポスト紙上で訴えるなど、独自の姿勢を見せている。

イスラエルに対する抗議デモ等が行われることがあるなど、国民の関心も高く、2009年10月には、下院がイスラエルとの接触を禁止する法案を採決した（上院は通過せず議会会期終了に伴い廃案となった）。

（4）欧米との関係

【米国】：バーレーンは米国の湾岸地域における軍事拠点（第五艦隊現地司令部を置く）である。1991年10月には同艦隊への港湾施設提供を目的とした防衛協定を締結し、合同演習も実施している。2006年1月、米とのF T Aが署名され（2003年5月にブッシュ大統領が発表した中東自由貿易地域の下での最初のF T Aとなる。）、2006年8月発効した。2008年1月にブッシュ大統領が来訪し、同年3月にはハマド国王が訪米し、当該訪問時を含め両国首脳は5回会談をしており、当地域元首としては極めて緊密な関係にあった。2009年3月、国王はクリントン国務長官とガザ支援国際会議が開催されたエジプトにて会見している。

【英国】：かつての英国統治以来、緊密な関係である。特に王室間の関係は極めて親密であり、相互の交流も頻繁である。1992年7月、防衛協力に関する合意文書に署名された。

4 国防

（1）バーレーン国防軍（B D F）概要

ア 組織

最高司令官：ハマド国王

副最高司令官：サルマン皇太子

総司令官：ハリーフア・ビン・サルマン・アール・ハリーフア（王族）

参謀総長：ダイジ・ビン・サルマン・アール・ハリーフア（王族）

イ 兵力

正規軍 8, 200人

準軍事組織 11, 260人

ウ 国防費

7億4, 200万ドル（2010年）

（出典：ミリタリーバランス2011）

（2）軍の発展と国際貢献

バーレーン国防軍は、独立に先立つ1968年に設立された（空軍及び海軍はそれぞれ1974年、1980年に設立）。1990年には、F16戦闘機が配備されるなど、小規模ながらも主に米国製の武器・機材で良く装備されていると言われている。王族関係者の中には、旧宗主国である英国の士官学校を卒業した者も多い。

2009年11月、海賊対処活動に参加した海軍の艦船「サブハ」（フリゲート艦）は、1996年に建造され、これまでもインド洋での「不朽の自由」作戦や海賊対処活動等に参加した実績を持つ。

5 我が国との関係

（1）概況

両国間関係は、良好に推移。我が国は1971年にバーレーンの独立を承認したの続き、翌1972年に外交関係を樹立し、1983年に大使館を開設（1988年3月本任大使着任）した。在京バーレーン大使館は、2005年9月に開設され、ハリール初代駐日大使（元保健大臣）が着任した。

（2）政治関係

2009年3月には西村外務大臣政務官、5月には福田総理特使（元総理）、12月には折木統合幕僚長、尾辻元厚生労働大臣、榛葉防衛副大臣（「I I S S マナーマ対話」）、2010年12月には広田防衛大臣政務官（「I I S S マナーマ対話」）がバーレーンを訪問した。バーレーンからは、同年11月にマアラージ中央銀行総裁が、2010年2月には、ダイジ財務次官兼港湾局議長が、そして2011年2月にはラーシド内相が訪日している（1990年以降の要人來訪参照）。

（3）経済関係

バーレーンには法人税、所得税、源泉徴収税（withholding tax）がないこと、交通、通信等のインフラが整備されていること、外国企業に対する規制が少ないこと、金融機関が中東の金融センターとして充実していること、政情が比較的安定していること、生活環境が整っていること、イスラム国ながら比較的自由的な国柄であることなどから、かつては、中東地域でも有数の邦系企業進出地であった。昨今はドバイ等の興隆振りに押

されている面もある。2012年6月現在の進出日系企業は、銀行、証券、商社、製造業等18社。

対日貿易	： 輸入516億円，輸出573億円（2010年）
	主要輸入品目—自動車，電気製品
	主要輸出品目—石油製品，アルミ製品 （財務省貿易統計）

また、前述のEDBは国外に4ヶ所ある海外事務所の1つを日本（東京）に置き（他の3ヶ国は英、独、印）、両国間の経済関係促進業務を行っている。2008年8月、在バーレーンの両国ビジネスマンを中心とするバーレーン・日本友好協会の設立が認可され、同協会の代表団が2009年11月に訪日し、我が国の官民要路と会合を持った。

（4）文化・学術交流

- ア バーレーン人は、一般に極めて親日的であり、特に2009年ラマダン月（8月中旬～9月中旬）中に、サウジ系の衛星TVが日本特集番組を放映したことを受け、日本への関心と興味が高まっている。
- イ 当国には、日本を専門とした研究機関や日本語学科は、存在しないが、94年より我が国の文部科学省の国費留学生としてこれまでに25名が日本で学んでいる。また、バーレーン大学の日本センターでは、日本人教師による日本語教育が行われており、正規の単位として認められている。教育省による一般市民向けの日本語講座も開講されており、バーレーン大学と併せ約50名が受講している。2002年には、バーレーン大学と早稲田大学の間で大学交流覚書が締結された他、2009年には、私立アハリア大学と早稲田大学の間でも学術交流協定が交わされている。
- ウ この他、我が国は、「外交官日本語研修」、「世界青年の船」事業等を通じて、バーレーンとの人物交流を行っている。また、2003年3月、バーレーンにおいて「第1回イスラム世界との文明間対話セミナー」（2001年1月、河野外務大臣（当時）が湾岸諸国を訪問した際に提唱したセミナーで、我が国とバーレーン政府が共催）を開催した。以来これまでに8回（第8回は、2010年2月に東京）にわたり開催された同セミナーに、バーレーンは、外務省を中心に積極的に参加している。
- エ 在バーレーン大使館は、近年では、2006年2月に空手デモンストレーション、2007年1月に和太鼓公演、2008年2月に国際ガーデンショーへの日本庭園出展、2008年3月に日本人ピアニストによるコンサート、2008年5月に書道・茶道展、2010年3月には、香道デモンストレーション、11年2月に居合術デモンストレーション、12年3月に和太鼓講演等の文化行事を開催。
- また、本省講師派遣事業として、2009年2月に島田晴雄千葉商科大学学長による戦後日本の経済復興に関する講演及びセミナー、2009年12月に石谷久新エネルギー導入促進協議会代表理事による我が国のエネルギー対策に関する講演を開催している。

【要人往来】（1990年以降）

日本側要人のバーレーン訪問	バーレーン側要人の日本訪問
91年 7月 鈴木外務政務次官 自民党国防三部会議員団 (団長：山崎拓衆議院議員) 佐久間防衛庁統合幕僚議長	90年 6月 ハッサ妃殿下(イーサ首長夫人。非公式) 11月 アリ殿下(運輸相)(即位の礼) 91年10月 イーサ首長(非公式) 92年 2月 モアイヤド情報相(非公式) 93年 5月 ハーラ・ウムラン情報省次官補 (非公式)
94年11月 皇太子同妃両殿下	11月 アラウィ公共事業・電力・水省次官 (非公式) 94年 9月 アリ運輸相(IITU京都会議) 10月 イーサ青年スポーツ評議会議長 (広島アジア大会)
97年11月 佐藤信二政府代表(前通産大臣) 99年 3月 町村特派大使 (外務政務次官：当時。イーサ首長葬儀)	10月 メヘリ教育省次官補 (国際交流基金文化人短期招聘) 11月 シラーウィ開発工業相 (日・GCCビジネスマン会議)
01年 3月 衛藤外務副大臣 01年 8月 丸谷外務大臣政務官	95年 6月 サルマン・バーレーン研究センター所長 (非公式) 8月 アブドゥル・アジズ首相府副局長(非公式)
02年 9月 松浪外務大臣政務官	96年 4月 イーサ石油工業相(非公式) 4月 ハーリド住宅・自治体・環境相(非公式)
05年 6月 河井外務大臣政務官 05年11月 金田外務副大臣(第2回未来フォーラム)	01年 2月 ムハンマド外相(外務省賓客) 01年 5月 ダイジ商業省次官補(中堅) 02年 2月 バヒヤ・シン前諮問評議会議員 (オビニオンリーダー招聘)
06年1月 久間自民党総務会長 (ザハラ二下院議長招待)	02年 9月 サルマン殿下(国際エネルギーフォーラム) 04年10月 アブドル・アジズ外務次官補 (高級実務者招聘)
06年10月 岩屋外務副大臣 06年 木村太郎防衛庁副長官 06年12月 小池総理補佐官(IISS マナーマ対話)	05年 3月 ファワーズ青年スポーツ庁長官 (非公式) 05年11月 マアラージ金融庁(BMA) 総裁 (東京工業品取引所との覚書締結)
07年 7月 田中財務副大臣 07年 7月 吉川榮治海上幕僚長 07年 9月 小野寺外務副大臣 07年10月 寺田防衛大臣政務官	06年 6月 マアラージ金融庁(BMA) 総裁 (「イスラム金融フォーラム」出席)
07年12月 小池百合子元防衛大臣(IISS マナーマ対話)	07年 3月 シェイハ・メイ情報省次官補(文化人招聘)
08年 4月 武部元自民党幹事長(日・バ友好議連) 08年 7月 奥田総理特使 08年 7月 衆議院中東事情調査団(団長：田野瀬議員)	07年 8月 ファワーズ青年スポーツ庁長官 (「アジア地域スポーツ担当大臣級会合」出席)
08年12月 林参議院議員(前防衛大臣) 08年12月 武田防衛大臣政務官 09年 2月 与党海賊対策等PT(中谷元防衛庁長官)	07年11月 アルニザヤニ警察本部長(21世紀パートナーシップ促進招聘)
09年 2月 西村外務大臣政務官 09年 3月 福田総理特使 09年 5月 泉自衛艦隊司令官 09年 6月 折木統合幕僚長 09年12月 尾辻参議院議員(元厚生労働大臣)	08年 2月 ハーリド外相(外務省賓客) 08年 3月 ジャーシム・フセイン下院議員(高級実務者招聘)
09年12月 榑業防衛副大臣(IISS マナーマ対話) 10年12月 広田防衛大臣政務官(IISS マナーマ対話)	08年 6月 ザハラ二下院議長及びバ・日友好議連 08年10月 サルマン皇太子兼経済開発委議長 08年10月 ホサーム首相府顧問(王族) 09年11月 マアラージ中央銀行総裁 (日経新聞主催シンポジウム出席)
12年 5月 下条防衛大臣政務官	09年11月 バーレーン日本友好協会代表团(団長：アライエド副会長) 10年 2月 シェイク・ダイジ財務省次官兼港湾局長(21世紀パートナーシップ促進招聘)
	11年 2月 ラーシド内相(オビニオンリーダー招聘)
	11年12月 ファハロ商工会議所会頭、フメイダーン労働大臣(第15回ILOアジア太平洋地域会議出席)
	12年 4月 ハマド国王

(了)